

# 上越市における高等教育機関の 立地可能性に関する調査報告書

平成13年3月

上越市創造行政研究所

## はじめに

上越市では、市政の基本理念として「人・環境・まちづくり」を掲げ、積極的なまちづくりを進めている。平成8年には多くの市民参加の下で、30年という超長期のまちづくりの羅針盤となる『のびやかプラン』を策定するなど、「自前のまちづくり」を展開している。さらには、数々の行政改革施策の実行や地球環境問題への取り組みなど、上越市、上越地域の枠組みを超えた幅広い視野と長期的な視点を持った「地方からの国づくり」を目指している。

「まちづくり」にとって有能で熱意を持った人材は不可欠な要素であり、今後上越市が「自前のまちづくり」を進めていく上で、そのような人材の育成・確保は最大の課題である。また、現在上越市を含む上越地域では、若者流出、人口減少が地域の大きな課題となっており、これらを解決できる地域活性化策が求められている。

地域の中心都市である上越市にとって、新たな高等教育機関の設置は、このような課題を解決し、さらなる地域活性化が期待できる総合的な施策として大きな魅力を有している。

また、情報化や国際化を背景として社会システムの再構築が求められている現代社会において、有能な人材を育成し、次代を切り拓く研究活動を行う高等教育機関が社会で果たすべき役割は一層大きくなっている。「地方からの国づくり」を目指す上越市としては、このような大きな役割を持つ高等教育機関を上越地域にも設置し、より主体的な形で日本社会・世界への貢献を行いたいと考えるものである。

以上の背景から、上越市では国土交通省国土計画局と連携し、「平成12年度学園都市・地区基本計画策定調査(上越地区)」を実施した。本報告書は、これを上越市の立場から「上越市における高等教育機関の立地可能性に関する調査報告書」としてとりまとめたものである。

調査に当たっては高等教育機関を巡る環境、地域における高等教育機関設置に対するニーズ、設置へ向けたシナリオと課題といった視点から、上越市への新たな高等教育機関設置の可能性を探った。

その結果、現在、大学等高等教育機関の経営環境は、急激な少子化を背景として、極めて厳しい状況にあり、さらには新たな高等教育機関の設置に向けては、現行制度においては厳しい条件が課せられていることがわかった。

しかし、一方では、上越地域の高校生とその保護者を対象としたアンケート調査などから、地域では新たな高等教育機関の設置に対して強いニーズがあることも把握できた。

また、今後上越市が新たな高等教育機関を設置する上では、巨額の財源の確保など厳しい条件や課題がありながらも多様なシナリオの可能性があると明らかとなった。

人口13万人の上越市、さらには人口30万人の上越地域にとって新たな高等教育機関の設置は巨額の財政投資を伴う大プロジェクトであり、その実現へ向けては、慎重な検討と明確なビジョンを持った英断が必要となる。本調査が上越市への新たな高等教育機関設置へ向けた力強い一歩となることを願うものである。

平成13年3月

上越市創造行政研究所

## 目 次

調査要領	1
調査結果の概要	3
第1章 高等教育機関設置をめぐる情勢と環境条件	5
1-1 18歳人口の長期趨勢	5
1-2 進学率の長期動向	8
1-3 大学設置抑制等の大学制度の基本動向	11
1-4 最近の大学設置の動向	12
1-5 最近の大学運営をめぐる動向	17
1-6 最近の大学院設置をめぐる動向	29
1-7 今後の高等教育機関設置・運営における課題と展望	32
第2章 上越市への高等教育機関設置検討の背景	35
2-1 上越地域の社会経済基盤	35
2-2 上越市のまちづくりと高等教育機関	46
2-3 県内の高等教育機関設置状況と進学に関する指標	51
2-4 上越地域における新たな高等教育機関へのニーズ	62
第3章 上越市における新たな高等教育機関設置の検討	79
3-1 基本的視点の整理	79
3-2 設置可能性の検討	82
3-3 設置・運営費の検討	92
3-4 事業スケジュールの検討	101
第4章 上越市への新たな高等教育機関設置へ向けたシナリオと課題	107
4-1 上越市における新たな高等教育機関の設置方式のシナリオ	107
4-2 上越市への新たな高等教育機関設置へ向けた課題	111
《付属資料》	117
付-1 基礎資料データ	117
付-2 事例調査結果	122

## 調査要領

### 1．学園都市・地区基本計画策定調査の目的

三大都市圏においては、全国の大学・短大の学生数の約7割が集中しており、人口集中の原因の1つとなっている。このため、大都市における大学等の立地を適正に抑制しつつ、地方における大学等の適正な配置及び定着を図ることが必要となっている。

新潟県上越市では、上越・中越・下越・佐渡の4地域からなる新潟県の上越地域の中核都市として、周辺市町村との連携も視野に入れた地域活性化が望まれている。また、県下21高等教育機関のうち上越地域には2機関（大学1、短大1）しか立地していない現状を鑑み、県内の収容率格差も是正し均衡ある発展を期すためにも当地域への大学誘致の要望が強まっている。

そこで本調査は、昨今の新たな社会動向や地域ニーズを把握し、これまでの学園都市・地区基本計画の進捗状況を検証するとともに、高等教育機関が持つ社会的サービス機能の活用や情報ネットワークの活用など新たなまちづくりの観点から学園都市・地区基本計画を策定することを目的とする。

### 2．調査内容及び調査体制

国土交通省国土計画局と上越市が連携して、以下の事項について検討を行った。

- (1) 高等教育機関設置をめぐる情勢と環境条件の検討（全国調査）
- (2) 大学設置基準等の諸制限の検討
- (3) 設置制限条件からみた上越市への設置可能性の検討
- (4) 上越地域への高等教育機関設置の必要性の検討
- (5) 上越地域への設置に向けた課題の検討

### 3．調査方法

- (1) 文献・資料収集と整理・分析（文部科学省、メディア発表資料等）
- (2) 統計指標の加工・分析
- (3) 事例調査
- (4) 検討会（国土交通省と上越市による検討会）

本報告書第1章は、国土交通省資料による。

### 4．調査期間

平成12年11月～平成13年3月